



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月2日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL <https://www.rikentechnos.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 常盤 和明
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長(氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	109,923	24.6	6,292	18.4	6,889	21.9	3,941	21.9
2021年3月期	88,224	△10.7	5,313	△4.8	5,652	△0.3	3,234	5.5
(注) 包括利益	2022年3月期 6,457百万円(20.4%)		2021年3月期 5,364百万円(25.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	62.47	—	7.1	7.0	5.7
2021年3月期	51.22	—	6.3	6.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	102,641	65,448	56.3	914.83
2021年3月期	95,208	61,076	56.4	852.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 57,762百万円 2021年3月期 53,741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,572	△2,438	△2,946	20,677
2021年3月期	9,387	△3,002	△2,796	21,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00	1,009	31.2	1.9
2022年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00	1,218	30.4	2.2
2023年3月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00		36.4	

(注) 配当金の総額には、配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型及び株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」)導入において設定した信託口(信託E口)が保有する自己株式に対する配当金18百万円は含まれておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	17.7	2,800	△9.0	2,800	△15.4	1,400	△34.5
通期	125,000	13.7	6,500	3.3	6,500	△5.6	3,300	△16.3

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	64,113,819株	2021年3月期	64,113,819株
② 期末自己株式数	2022年3月期	973,846株	2021年3月期	1,074,844株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	63,090,216株	2021年3月期	63,146,542株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数について、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,578	22.7	2,567	75.0	4,260	33.6	3,615	36.3
2021年3月期	35,516	△14.7	1,466	△21.6	3,188	△13.5	2,652	49.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	57.30	—
2021年3月期	42.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	71,698	50,805	70.9	804.64
2021年3月期	65,739	48,140	73.2	763.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 50,805百万円 2021年3月期 48,140百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	—	1,300	—	1,000	—	15.84
通期	59,000	35.4	4,400	3.3	3,300	△8.7	52.26

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の個人消費等において弱さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、総じて持ち直しの動きが続きました。

海外では、一部の地域で感染再拡大の影響による改善の動きの鈍化がみられたものの、経済活動の段階的再開や景気対策の効果により、総じて回復の動きとなりました。

産業別では、建材市場では住宅着工件数は前年比増加で推移しましたが、自動車市場は部品供給問題等による減産の影響があり、国内の家電市場は弱い動きとなりました。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で市場別に顧客のニーズをきめ細かく確実に捉え、国内および海外の経営資源を効率的に活用して受注につなげることで業績の向上に努めました。

その結果、売上高は109,923百万円(前連結会計年度比(以下「前年同期比」)24.6%増)、営業利益は6,292百万円(前年同期比18.4%増)、経常利益は6,889百万円(前年同期比21.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,941百万円(前年同期比21.9%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は1,008百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は、以下のとおりであります。

- ・トランスポーターション(Transportation)[TR]…自動車、鉄道、船舶市場等
 - ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare)[DH]…医療、生活資材、食品包材市場等
 - ・エレクトロニクス(Electronics)[EL]…エネルギー、情報通信、IT機器市場等
 - ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction)[BC]…住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注)[]は、報告セグメントの略称

[トランスポーターション]

国内では、半導体不足等による自動車の減産影響はあったものの、エラストマーコンパウンドの拡販が進み全体として増収となりました。

海外では、自動車市場が新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、コンパウンドの販売が増加したことで増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内での販売が増加した事により増益となりました。

その結果、売上高は32,457百万円(前年同期比33.5%増)、セグメント利益は2,737百万円(前年同期比27.5%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は6百万円減少し、営業利益は8百万円減少しております。

[デイリーライフ&ヘルスケア]

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあることから、生活資材市場の塩ビコンパウンド、メディア・サイン分野向けフィルム及び食品包材市場の業務用ラップの拡販が進み、増収となりました。

海外では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、米国・ASEANでの生活資材市場向け塩ビコンパウンドの拡販が進み、増収となりました。

セグメント利益につきましては、原材料価格の高騰による影響があり減益となりました。

その結果、売上高は30,688百万円(前年同期比22.6%増)、セグメント利益は1,856百万円(前年同期比32.3%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は10百万円減少し、営業利益は3百万円減少しております。

[エレクトロニクス]

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、エネルギー・情報通信市場の塩ビコンパウンドの拡販が進み、増収となりました。

海外では、塩ビコンパウンドの販売がグローバルで増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内および海外での塩ビコンパウンドの販売が増加したことにより増益となりました。

その結果、売上高は21,493百万円(前年同期比23.3%増)、セグメント利益は439百万円(前年同期は15.8%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は2百万円減少し、営業利益は6百万円増加しております。

[ビルディング&コンストラクション]

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復したことに加え、住宅市場・非住宅市場へのコンパウンド・フィルムの拡販が進み、増収となりました。

海外では、米国の景気回復により好調に推移した住宅市場へのコンパウンド・フィルムの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内および海外での販売が増加したことにより、黒字化に至りました。

その結果、売上高は25,154百万円(前年同期比19.6%増)、セグメント利益は1,131百万円(前年同期は33百万円の損失)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は472百万円減少し、営業利益は1百万円増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産と、売掛金等の売上債権の流動資産が7,548百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7,432百万円増加し、102,641百万円となりました。

負債は、買掛金等の流動負債が3,328百万円増加、長期借入金等の固定負債は267百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,060百万円増加し、37,192百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の株主資本が2,690百万円増加し、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が1,330百万円増加し、非支配株主持分が350百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,371百万円増加し、65,448百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ403百万円減少し、20,677百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ4,815百万円減少し、4,572百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益6,476百万円、減価償却費3,506百万円、仕入債務の増加3,962百万円等による資金の増加、売上債権の増加2,465百万円、棚卸資産の増加4,575百万円、法人税等の支払2,382百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ564百万円減少し、2,438百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出2,280百万円、無形固定資産の取得による支出455百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ149百万円増加し、2,946百万円でした。その主な内容は、短期借入金の返済による支出338百万円、長期借入金の返済による支出474百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)2,112百万円等による資金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	51.4	51.4	54.1	56.4	56.3
時価ベースの自己資本比率(%)	35.4	30.9	26.4	34.2	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.9	1.3	1.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.8	34.5	39.7	67.0	40.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、次期連結会計年度より3ヵ年の新たな中期経営計画を開始いたします。新3ヵ年中期経営計画は、「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」を経営方針とし、引き続き、すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指してまいります。前3ヵ年中期経営計画での成果をさらに発展させ、以下の4つの戦略のもと、新たな取り組みを行ってまいります。

①「グローバル経営の深化とシナジー」

前中期経営計画に引き続き「グローバル経営の深化とシナジー」をさらに推し進めてまいります。グローバル企業としての礎を確固たるものとすべく、ASEANを重点地域とし、経営資源の重点投入により圧倒的なシェア獲得とトップシェア分野の拡大を目指します。また、重点市場としてグローバル日系企業・ローカル非日系企業との取引を拡大いたします。各本部によるグローバル横串運営のさらなる強化を行ってまいります。

②「顧客の期待の先を行く」

お客様の要望に対して迅速にソリューションを提供する当社の強み／ビジネスモデルを、さらに強化・発展させてまいります。潜在的なお客様のニーズを先回りして予測し具現化していくための体制構築とともに、情報収集力・分析力を強化してまいります。ソリューション提供のスピードアップを実現する研究開発体制の再編およびDXの活用にも取り組んでまいります。

③「新規事業／新製品への挑戦」

チャレンジメーカーとしての基本理念に立ち返り、将来の収益の柱となりうる事業の構築に挑戦いたします。コンパウンド技術とフィルム技術の融合を進めるとともに、試作機増強など当社競争力の源泉となる研究開発力の強化を行い、新規事業／新製品が次々と生み出される体制・企業文化を確立いたします。

④「環境／社会課題解決への挑戦」

引き続き環境対応製品の開発・普及を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献いたします。新たに設置した「サステナビリティ委員会」を中心に、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。また、環境・化学物質に関する諸法規・諸規制を遵守するとともに、環境負荷の高い化学物質使用量の削減、太陽光発電の活用等、高いレベルでの環境管理を行ない、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

セグメント別には、「トランスポーターション」では、重点分野である自動車用電装材、自動車用成型部材での取り組みを強化してまいります。

「デイリーライフ&ヘルスケア」では、重点分野である医療用および食品包材においてグローバル視点で販売戦略を実行してまいります。

「エレクトロニクス」では、重点分野である電力・産業用電線、情報通信および光学フィルムへの取り組みを強化し、拡販活動を進めてまいります。

「ビルディング&コンストラクション」では、住宅・非住宅市場向けインテリアフィルムおよび住宅・建築資材

への取り組みを強化するとともに、海外での拡販を進めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスにつきましては、プライム市場上場会社として、リケンテクノスウェイの実践を通して持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上していくため、グループガバナンスをさらに強化し、連結子会社を含めた内部統制システムの実効性向上、リスク・コンプライアンス意識の向上を通じて、グループ競争力の強化と経営の透明性、公正性の確保に努めてまいります。

今後、ますますグローバルに競争が激化する中、各本部および国内外の連結子会社が連携して各課題に取り組み、3ヵ年中期経営計画の完遂に向け全社員が一丸となって邁進してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期連結会計年度（2023年3月期）の連結売上高は125,000百万円、営業利益は6,500百万円、経常利益は6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,300百万円と見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を通して株主還元を図ることを経営上の重要課題の一つと位置付けており、配当につきましては、連結配当性向30%程度を一つの目途とした上で、今後の事業投資と自己資本の充実等も勘案し、安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、期末配当を70周年記念配当を含め1株当り11円とし、中間配当と合わせ年間19円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、新たな3ヵ年中期経営計画における「連結配当性向35%程度を一つの目途とした上で、今後の事業投資と自己資本の充実等も勘案し、安定的な配当を行なう」利益配分に関する基本方針及び次期業績の見通しを踏まえ、1株当り19円(中間配当金9円、期末配当金10円)を予定しております。今後の業績動向に応じて適時適切に見直してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,106,010	20,702,615
受取手形及び売掛金	21,143,908	—
受取手形	—	1,785,477
売掛金	—	21,413,866
電子記録債権	2,162,815	3,145,045
商品及び製品	6,227,760	9,159,195
仕掛品	692,289	621,167
原材料及び貯蔵品	5,372,437	7,623,661
その他	948,638	751,067
貸倒引当金	△83,920	△83,600
流動資産合計	57,569,939	65,118,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,919,675	26,001,105
減価償却累計額	△15,002,480	△16,085,506
建物及び構築物 (純額)	9,917,194	9,915,598
機械装置及び運搬具	52,015,723	53,866,872
減価償却累計額	△43,625,614	△45,963,974
機械装置及び運搬具 (純額)	8,390,108	7,902,898
土地	6,282,764	6,331,829
リース資産	143,909	145,713
減価償却累計額	△84,611	△105,394
リース資産 (純額)	59,298	40,319
建設仮勘定	231,171	364,622
その他	5,825,136	5,876,517
減価償却累計額	△5,234,710	△5,294,914
その他 (純額)	590,426	581,602
有形固定資産合計	25,470,963	25,136,870
無形固定資産		
のれん	542,063	7,275
リース資産	2,919	588
その他	1,808,885	2,098,602
無形固定資産合計	2,353,868	2,106,466
投資その他の資産		
投資有価証券	7,736,267	7,905,371
長期貸付金	14,269	2,526
退職給付に係る資産	883,374	962,148
繰延税金資産	418,840	428,348
その他	764,382	983,575
貸倒引当金	△3,045	△2,320
投資その他の資産合計	9,814,089	10,279,650
固定資産合計	37,638,921	37,522,987
資産合計	95,208,860	102,641,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,601,093	20,075,715
電子記録債務	538,404	521,101
短期借入金	6,976,725	6,769,296
1年内返済予定の長期借入金	448,983	488,174
リース債務	20,560	14,444
未払法人税等	885,287	480,704
賞与引当金	721,429	726,155
役員賞与引当金	84,709	97,774
その他	2,803,299	2,235,955
流動負債合計	28,080,491	31,409,322
固定負債		
長期借入金	2,819,082	2,566,512
リース債務	26,361	20,774
繰延税金負債	1,545,671	1,469,124
役員株式給付引当金	140,640	171,386
退職給付に係る負債	1,052,229	1,136,730
資産除去債務	332,387	330,880
その他	135,141	88,252
固定負債合計	6,051,514	5,783,661
負債合計	34,132,006	37,192,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	35,561,518	38,200,822
自己株式	△517,035	△466,193
株主資本合計	50,156,082	52,846,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,999,879	4,255,441
為替換算調整勘定	△460,662	563,069
退職給付に係る調整累計額	46,021	97,331
その他の包括利益累計額合計	3,585,238	4,915,842
非支配株主持分	7,335,533	7,686,429
純資産合計	61,076,854	65,448,500
負債純資産合計	95,208,860	102,641,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	88,224,442	109,923,705
売上原価	71,409,689	91,008,539
売上総利益	16,814,752	18,915,166
販売費及び一般管理費	11,501,088	12,623,123
営業利益	5,313,663	6,292,043
営業外収益		
受取利息	25,909	25,510
受取配当金	167,971	196,656
為替差益	123,420	344,491
雇用調整助成金	96,680	—
その他	173,251	223,098
営業外収益合計	587,232	789,757
営業外費用		
支払利息	139,351	109,206
その他	109,457	83,567
営業外費用合計	248,808	192,773
経常利益	5,652,088	6,889,026
特別利益		
固定資産売却益	4,843	1,102
投資有価証券売却益	10,768	106,010
特別利益合計	15,611	107,113
特別損失		
固定資産売却損	1,418	894
固定資産除却損	35,590	9,394
減損損失	—	319,144
在外子会社における送金詐欺損失	—	187,259
投資有価証券売却損	—	3,409
特別損失合計	37,008	520,102
税金等調整前当期純利益	5,630,691	6,476,038
法人税、住民税及び事業税	1,667,856	1,931,105
法人税等調整額	△294,962	△83,716
法人税等合計	1,372,893	1,847,389
当期純利益	4,257,797	4,628,648
非支配株主に帰属する当期純利益	1,023,590	687,230
親会社株主に帰属する当期純利益	3,234,206	3,941,418

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,257,797	4,628,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,829,022	255,628
為替換算調整勘定	△1,144,140	1,521,732
退職給付に係る調整額	421,409	51,309
その他の包括利益合計	1,106,290	1,828,670
包括利益	5,364,088	6,457,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,805,074	5,272,022
非支配株主に係る包括利益	559,013	1,185,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	7,373,812	33,252,502	△1,444,377	47,695,956
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	7,373,812	33,252,502	△1,444,377	47,695,956
当期変動額					
剰余金の配当			△757,012		△757,012
親会社株主に帰属する当期純利益			3,234,206		3,234,206
自己株式の取得				△236,807	△236,807
自己株式の処分		2,210		229,748	231,959
自己株式の消却		△934,400		934,400	—
その他		155,957	△168,178		△12,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△776,232	2,309,015	927,341	2,460,125
当期末残高	8,514,018	6,597,580	35,561,518	△517,035	50,156,082

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,170,858	218,900	△375,387	2,014,371	7,876,489	57,586,816
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,170,858	218,900	△375,387	2,014,371	7,876,489	57,586,816
当期変動額						
剰余金の配当						△757,012
親会社株主に帰属する当期純利益						3,234,206
自己株式の取得						△236,807
自己株式の処分						231,959
自己株式の消却						—
その他						△12,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,829,020	△679,562	421,409	1,570,867	△540,955	1,029,912
当期変動額合計	1,829,020	△679,562	421,409	1,570,867	△540,955	3,490,037
当期末残高	3,999,879	△460,662	46,021	3,585,238	7,335,533	61,076,854

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,597,580	35,561,518	△517,035	50,156,082
会計方針の変更による累積的影響額			△11,984		△11,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,597,580	35,549,533	△517,035	50,144,097
当期変動額					
剰余金の配当			△1,282,275		△1,282,275
親会社株主に帰属する当期純利益			3,941,418		3,941,418
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分				50,890	50,890
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,853		△7,853
当期変動額合計	—	—	2,651,289	50,841	2,702,131
当期末残高	8,514,018	6,597,580	38,200,822	△466,193	52,846,228

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,999,879	△460,662	46,021	3,585,238	7,335,533	61,076,854
会計方針の変更による累積的影響額						△11,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,999,879	△460,662	46,021	3,585,238	7,335,533	61,064,869
当期変動額						
剰余金の配当						△1,282,275
親会社株主に帰属する当期純利益						3,941,418
自己株式の取得						△49
自己株式の処分						50,890
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255,562	1,023,732	51,309	1,330,603	350,895	1,673,645
当期変動額合計	255,562	1,023,732	51,309	1,330,603	350,895	4,383,630
当期末残高	4,255,441	563,069	97,331	4,915,842	7,686,429	65,448,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,630,691	6,476,038
減価償却費	3,713,004	3,506,091
減損損失	—	319,144
のれん償却額	201,455	140,205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128,495	△2,328
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,632	13,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△940	△548
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	143,320	△28,458
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△38,282	30,745
受取利息及び受取配当金	△193,880	△222,166
支払利息	139,351	109,206
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,768	△102,601
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,425	△208
固定資産除却損	35,590	9,394
売上債権の増減額 (△は増加)	728,813	△2,465,663
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△633,781	△4,575,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,792	3,962,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,219	△263,266
その他	762,024	△57,954
小計	10,597,726	6,846,939
利息及び配当金の受取額	196,087	222,638
利息の支払額	△140,174	△114,103
法人税等の支払額	△1,265,784	△2,382,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,387,855	4,572,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,347	△24,156
定期預金の払戻による収入	540,239	24,155
有形固定資産の取得による支出	△2,581,833	△2,280,827
有形固定資産の売却による収入	7,135	1,558
無形固定資産の取得による支出	△1,015,999	△455,439
投資有価証券の取得による支出	△704	△716
投資有価証券の売却による収入	31,496	317,674
貸付けによる支出	△1,716	—
貸付金の回収による収入	30,909	12,741
その他	22,854	△33,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,002,966	△2,438,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△241,579	△338,306
長期借入金の返済による支出	△811,260	△474,724
リース債務の返済による支出	△14,987	△20,613
自己株式の売却による収入	124,601	△44,827
自己株式の取得による支出	△24	△49
配当金の支払額	△755,286	△1,281,289
非支配株主への配当金の支払額	△1,097,763	△831,034
その他	—	44,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,796,299	△2,946,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△319,845	407,952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,268,743	△403,466
現金及び現金同等物の期首残高	17,812,026	21,080,770
現金及び現金同等物の期末残高	21,080,770	20,677,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

子会社は全て連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたリケンファブプロ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
リケンケーブルテクノロジー株式会社	12月31日	※
株式会社協栄樹脂製作所	12月31日	※
リケンテクノスインターナショナル株式会社	12月31日	※
リケンケミカルプロダクツ株式会社	12月31日	※
株式会社アイエムアイ	12月31日	※
RIKEN (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	※
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	※
PT. RIKEN INDONESIA	12月31日	※
上海理研塑料有限公司	12月31日	※
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日	※
理元(上海)貿易有限公司	12月31日	※
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	12月31日	※
RIKEN VIETNAM CO., LTD.	12月31日	※
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	12月31日	※
RIKEN U. S. A. CORPORATION	12月31日	※
RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION	12月31日	※
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	12月31日	※
RIKEN AMERICAS CORPORATION	12月31日	※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

当社は、取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

商品及び製品の輸出入に係る外貨建売掛金、買掛金及び借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、輸出取引については、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。なお、顧客への財又はサービスの提供における当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は84,072千円減少し、棚卸資産は59,159千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,008,522千円減少し、売上原価は1,004,206千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,316千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は4,316千円減少し、売上債権の増減額(△は増加)は84,072千円増加し、棚卸資産の増減額(△は増加)は、59,159千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は11,984千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月14日より導入しております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等(取締役及び執行役員)に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度276,412千円、601千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2021年2月22日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度189,711千円、372千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度190,018千円

(連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額の総額	12,180,000千円	9,230,000千円
借入実行残高	4,965,000	3,665,000
差引額	7,215,000	5,565,000

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に市場別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、国内及び海外の市場別戦略を統括及び立案し、グローバルな事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、市場別を基礎として区分しており、「トランスポートーション」「デイリーライフ&ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビルディング&コンストラクション」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場

各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は次のとおりであります。

- ・トランスポートーション(Transportation) [TR]… 自動車、鉄道、船舶市場等
 - ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare) [DH]… 医療、生活資材、食品包材市場等
 - ・エレクトロニクス(Electronics) [EL]… エネルギー、情報通信、IT機器市場等
 - ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction) [BC]… 住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注)[]は、報告セグメントの略称

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,310,922	25,037,406	17,430,259	21,033,635	87,812,224	412,217	88,224,442	—	88,224,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	130	—	—	130	208,703	208,834	△208,834	—
計	24,310,922	25,037,537	17,430,259	21,033,635	87,812,355	620,921	88,433,276	△208,834	88,224,442
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,146,604	2,740,934	379,442	△33,580	5,233,402	2,251	5,235,653	78,010	5,313,663
セグメント資産	6,831,749	9,859,907	10,152,914	6,290,898	33,135,469	247,607	33,383,077	61,825,783	95,208,860
その他の項目									
のれんの償却額	—	—	200,000	1,455	201,455	—	201,455	—	201,455
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去78,010千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去一千円、全社資産61,825,783千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	32,457,128	30,688,631	21,493,631	25,154,398	109,793,790	129,915	109,923,705	—	109,923,705
外部顧客への売上高	32,457,128	30,688,631	21,493,631	25,154,398	109,793,790	129,915	109,923,705	—	109,923,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	117	—	1,515	1,632	295,412	297,045	△297,045	—
計	32,457,128	30,688,748	21,493,631	25,155,914	109,795,423	425,328	110,220,751	△297,045	109,923,705
セグメント利益	2,737,512	1,856,535	439,229	1,131,128	6,164,406	23,776	6,188,183	103,859	6,292,043
セグメント資産	8,383,292	11,036,213	10,849,234	7,355,609	37,624,349	266,176	37,890,526	64,750,958	102,641,484
その他の項目									
のれんの償却額	—	—	138,750	1,455	140,205	—	140,205	—	140,205
減損損失	—	—	319,144	—	319,144	—	319,144	—	319,144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去103,859千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去一千円、全社資産64,750,958千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のトランスポーターションの売上高は6,932千円減少、セグメント利益は8,243千円減少し、デイリーライフ&ヘルスケアの売上高は10,622千円減少、セグメント利益は3,442千円減少し、エレクトロニクスの売上高は2,807千円減少、セグメント利益は6,365千円増加し、ビルディング&コンストラクションの売上高は472,875千円減少、セグメント利益は1,004千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	24,310,922	25,037,406	17,430,259	21,033,635	412,217	88,224,442

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
50,560,955	9,753,790	9,138,584	6,558,981	111,531	12,100,598	88,224,442

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
13,466,164	3,124,483	4,624,529	1,336,072	—	2,919,715	25,470,963

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	32,457,128	30,688,631	21,493,631	25,154,398	129,915	109,923,705

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
57,425,206	12,719,592	14,377,497	8,861,802	144,451	16,395,155	109,923,705

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
13,241,665	2,839,504	4,904,541	1,404,035	—	2,747,123	25,136,870

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	TR	DH	EL	BC	計				
当期末残高	—	—	533,333	8,730	542,063	—	542,063	—	542,063

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	TR	DH	EL	BC	計				
当期末残高	—	—	—	7,275	7,275	—	7,275	—	7,275

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. ELの報告セグメントにおいて、のれんの減損損失を231,250千円計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	852.51円	914.83円
1株当たり当期純利益	51.22円	62.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,234,206	3,941,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,234,206	3,941,418
普通株式の期中平均株式数(株)	63,146,542	63,090,216

- (注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	61,076,854	65,448,500
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,335,533	7,686,429
(うち非支配株主持分(千円))	(7,335,533)	(7,686,429)
普通株式に係る純資産額(千円)	53,741,320	57,762,070
普通株式の自己株式数(株)	1,074,844	973,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	63,038,975	63,139,973

- (注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。
4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ0円04銭、0円04銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,805,131	15,637,317
受取手形	1,342,132	1,268,812
売掛金	10,967,536	15,337,316
電子記録債権	1,676,671	2,798,726
商品及び製品	1,988,679	4,897,431
仕掛品	388,415	416,542
原材料及び貯蔵品	1,334,691	1,878,514
前払費用	210,962	197,915
短期貸付金	204	420
その他	1,922,613	883,002
貸倒引当金	△84,000	△83,500
流動資産合計	34,553,038	43,232,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,153,663	4,315,760
機械及び装置	2,820,135	2,833,376
車両運搬具	18,657	27,376
工具、器具及び備品	362,339	379,476
土地	4,717,176	4,727,287
リース資産	9,749	8,283
建設仮勘定	19,949	85,189
有形固定資産合計	12,101,672	12,376,749
無形固定資産		
のれん	533,333	—
ソフトウェア	376,193	711,986
その他	14,738	14,738
無形固定資産合計	924,266	726,725
投資その他の資産		
投資有価証券	7,464,200	7,866,436
関係会社株式	8,178,885	4,548,885
関係会社出資金	1,227,610	1,739,673
従業員に対する長期貸付金	510	1,170
前払年金費用	868,178	858,517
その他	421,939	348,011
貸倒引当金	△725	—
投資その他の資産合計	18,160,599	15,362,695
固定資産合計	31,186,538	28,466,170
資産合計	65,739,577	71,698,669

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	364,340	18,953
買掛金	9,437,873	12,868,452
電子記録債務	538,404	521,101
設備関係支払手形	237,948	—
営業外電子記録債務	170,220	162,555
短期借入金	3,050,000	2,950,000
リース債務	4,123	2,190
未払金	316,354	457,896
未払費用	657,536	951,831
未払法人税等	429,306	563,657
賞与引当金	620,925	630,820
役員賞与引当金	84,709	97,774
その他	217,164	69,801
流動負債合計	16,128,906	19,295,033
固定負債		
長期借入金	237,000	190,018
リース債務	5,626	6,093
繰延税金負債	668,839	548,204
役員株式給付引当金	140,640	171,386
退職給付引当金	187,836	339,104
資産除去債務	172,350	322,480
長期末払金	57,774	21,104
固定負債合計	1,470,068	1,598,392
負債合計	17,598,974	20,893,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
資本剰余金合計	6,532,977	6,532,977
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,638	—
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	16,495,663	18,868,141
利益剰余金合計	29,654,672	31,975,510
自己株式	△517,035	△466,193
株主資本合計	44,184,633	46,556,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,955,969	4,248,930
評価・換算差額等合計	3,955,969	4,248,930
純資産合計	48,140,602	50,805,243
負債純資産合計	65,739,577	71,698,669

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	35,516,978	43,578,893
売上原価	28,071,040	34,273,065
売上総利益	7,445,937	9,305,828
販売費及び一般管理費	5,979,335	6,738,583
営業利益	1,466,601	2,567,244
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,573,899	1,371,580
為替差益	58,107	251,851
その他	189,983	165,728
営業外収益合計	1,821,990	1,789,160
営業外費用		
支払利息	17,099	18,284
貸与資産減価償却費	30,886	44,658
その他	52,375	33,367
営業外費用合計	100,361	96,309
経常利益	3,188,230	4,260,095
特別利益		
固定資産売却益	1,684	835
投資有価証券売却益	10,768	87,252
抱合せ株式消滅差益	—	566,260
特別利益合計	12,453	654,348
特別損失		
固定資産売却及び除却損	35,037	5,173
減損損失	—	319,144
関係会社清算損	9,093	36,936
特別損失合計	44,131	361,254
税引前当期純利益	3,156,552	4,553,188
法人税、住民税及び事業税	700,838	947,686
法人税等調整額	△196,762	△9,596
法人税等合計	504,076	938,090
当期純利益	2,652,476	3,615,098

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	776,232	7,309,210	1,107,369	105,101	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,532,977	776,232	7,309,210	1,107,369	105,101	12,000,000
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△53,462	
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,210	2,210			
自己株式の消却			△934,400	△934,400			
その他			155,957	155,957			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△776,232	△776,232	—	△53,462	—
当期末残高	8,514,018	6,532,977	—	6,532,977	1,107,369	51,638	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	14,709,155	27,921,626	△1,444,377	42,300,477	2,137,878	2,137,878	44,438,356	
会計方針の変更による累積的影響額				—			—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,709,155	27,921,626	△1,444,377	42,300,477	2,137,878	2,137,878	44,438,356	
当期変動額								
剰余金の配当	△757,012	△757,012		△757,012			△757,012	
固定資産圧縮積立金の取崩	53,462	—		—			—	
当期純利益	2,652,476	2,652,476		2,652,476			2,652,476	
自己株式の取得			△236,807	△236,807			△236,807	
自己株式の処分			229,748	231,959			231,959	
自己株式の消却			934,400	—			—	
その他	△162,417	△162,417		△6,460			△6,460	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,818,091	1,818,091	1,818,091	
当期変動額合計	1,786,508	1,733,045	927,341	1,884,155	1,818,091	1,818,091	3,702,246	
当期末残高	16,495,663	29,654,672	△517,035	44,184,633	3,955,969	3,955,969	48,140,602	

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	—	6,532,977	1,107,369	51,638	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,532,977	—	6,532,977	1,107,369	51,638	12,000,000
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△51,638	
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却							
その他							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△51,638	—
当期末残高	8,514,018	6,532,977	—	6,532,977	1,107,369	—	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	16,495,663	29,654,672	△517,035	44,184,633	3,955,969	3,955,969	48,140,602
会計方針の変更による累積的影響額	△11,984	△11,984		△11,984			△11,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,483,678	29,642,687	△517,035	44,172,648	3,955,969	3,955,969	48,128,617
当期変動額							
剰余金の配当	△1,282,275	△1,282,275		△1,282,275			△1,282,275
固定資産圧縮積立金の取崩	51,638	—		—			—
当期純利益	3,615,098	3,615,098		3,615,098			3,615,098
自己株式の取得			△49	△49			△49
自己株式の処分			50,890	50,890			50,890
自己株式の消却				—			—
その他				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					292,960	292,960	292,960
当期変動額合計	2,384,462	2,332,823	50,841	2,383,665	292,960	292,960	2,676,626
当期末残高	18,868,141	31,975,510	△466,193	46,556,313	4,248,930	4,248,930	50,805,243

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。